

Title	カレッキー 経済動態理論
Sub Title	
Author	鈴木, 諒一
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1954
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.47, No.7 (1954. 7) ,p.761(59)- 765(63)
JaLC DOI	10.14991/001.19540701-0059
Abstract	
Notes	書評及び紹介
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19540701-0059

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

語法は必ずしも嚴格に區別されていなければならず、所によ
ると例えば攝津國の如く海役と稱すべき内容の賦役を浦役
と言つていたところもある。(山口和雄、前掲書二六頁)
となつて居る。志摩の場合はむしろ逆で、水主米が賦役か
ら出發して居るのである。當時の常として、用語が一定し
ない處から来る結果である。たゞ志摩の場合、浦役が何
を基準とし、又何年から始まつたかについての記載がない
のでその點に問題を殘して居る。

以上の他、賦上物として鯛、初漁の鯉、名吉等があり、又必
要に應じて賦上する洗布苜、鹽辛、鹽節、鮑等があるが、是等
は時と共に種類も多くなつて居る。しかし村の負擔から言へば
それ程多かつたとも思われない。従つてこの村が漁村であると
言ふ事から、特に漁業に對して課税が行われた譯ではない。隣
の和歌山藩の如く、漁物すべてに對し一定割合を御口銀として
取り立てる事もなかつた。漁業の盛んなこの地方に何故この様
に比較的緩和な政策がとられていたか、今後に残された問題の
一つであるが、だからと言つて直ちに志摩の漁村全體の負擔が
輕かつたとする事は出来ない。兎が爲村に比して高かつたかも
知れないし、種々の名目による臨時税の存在も考えられるから
である。ただ、少くも表向きの漁業税は他藩に比して低かつた
事だけは言い得よう。

若し負擔が輕かつたとすれば、そこには何等かの形で資本の
蓄積の可能性がなかつたとは言えない。事實は、先に觸れた如

く、その傾向は殆んど皆無であるが、一體その剩餘分がどこへ
蓄積されたのかも問題であろう。果して村内だつたか否かも疑
問である。しかし是等の疑問はもはや村明細帳の答を得る範圍
にはない。

以上述べ来た如く、村明細帳を通じて窺い得る範圍は極めて
僅かではない。特に同じ村明細帳でも、(一)以下のものは、經
済史的に役立ち得る記述は極めて僅かである。指出しを要求し
た方も全く前年度と同じ書式で満足して居たものと思われる。
船數、戸口數等の變化以外には新たに指出させる必要もなかつ
たし、それらの數字のみであれば村明細帳と言ふ形式をとらな
くてもよかつた様に思われる。勿論藩側の史料もなく、この様
に所領變更の度に同一のものを書かせた意圖や理由は一切不明
である。

以上、村明細帳のみを使つてこの村の生活を觀察してみた。
意識的にただ一種の史料だけを用いたのはこの種の史料の物語
る限度を知るためでもあつた。しかし幸い船越村の史料はこれ
のみではなく、志摩の漁村としてはかなりまとまつた量を残し
て居る。それらを利用して分析を進める事によつて本稿において
疑問となつた點や、或いは觸れ得なかつた問題を解決して行く
必要がある。ただ本稿では、今述べた理由からその内の或る
ものを選び出し紹介したに過ぎない。

書評及び紹介

カレッキー「經濟動態理論」

先づ *Essays in the theory of Economic Fluctuations*,
1939 を著してケインズ理論の計測化を試み、計量經濟學の進
歩に大なる貢獻をした Michal Kalecki は、今回新たに *The-
ory of Economic Dynamics, an essay on cyclical and
long-run changes in capitalist economy*, London, 1954,
pp. VI+178 なる著書を著して長期的發展と景氣循環の關係
を明らかにしようとして居る。本書は六編から成り、第一編獨
占の程度と所得分布、第二編利潤と國民所得の決定、第三編利
子率、第四編投資の決定、第五編景氣循環、第六編長期的經濟
發展となつて居り他に十一頁の統計附録がついて居る。前著と
異なりこの書は第三編を除けば個々の獨立の論文を集大成した
ものではない。

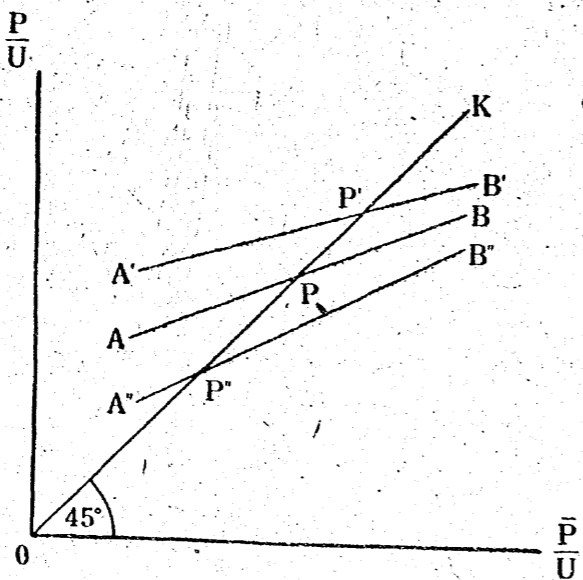
第一編では先づ獨占下における價格と生産費の關係が説かれ
る。商品の價格を p 、單位當り原價を u 、全企業の總平均價格
を \bar{p} で示せば、 u が増加するとき \bar{p} が同一の割合で増加する場
合にのみ、 \bar{p} もそれに比例して騰貴することが出来る。 \bar{p} の騰
貴率が u よりも低ければ、 \bar{p} の騰貴率も亦 u より低くなるさ
るを得ない。かくして、

$$\bar{p} = mu + np \dots \dots \dots (1)$$

なる關係が成立する。 m は共に正なる係數で、企業の獨占の
程度によつてその値が定まる。完全競争が支配的な場合には、
 \bar{p} が u より高ければ両者が一致するまで生産量の増大が行はれ

書評及び紹介

る。獨占化の程度によつていかなる關係が成立つかは第一圖に
よつて示される。



第 1 圖

(1) 式を變形し、 $\bar{p} = mu + np$ とおき \bar{p} を横軸に u を縦軸に
とつて考へる。 n は一般に 1 より小さいから、(1) 式の關係を示
す直線 AB の傾斜は n 。線よりも小さい m と n の變化によ
つて AB が A'B' に移動すれば、平均價格が一定なる限り、 \bar{p}
の一層高き價格と u とが對應する。 A'B' に移動するときは
獨占の程度は低くなる。特に \bar{p} と u が等しい場合には交點の
横座標が $\frac{m}{1-n}$ に等しくなる。 $\frac{m}{1-n}$ が高くなれば獨占の程度は

高くなる。産業全體においてもpの代りにpを、uの代りにuをおきかへれば同様の考察をすることが出来る。pがpに影響を及ぼすときには他の企業もその価格形成に際し同一方向への行動をとらざるを得なくなる。かくして高価格の決定が可能となり獨占化が進行する。その結果価格競争よりも廣告その他を通じての販賣競争が盛になる。もしmとnが常数であるならば價格の長期的變化はuの變化のみを反映するのである。技術の進歩とともにuは遞減するが、實際には獨占の程度の變化とともにmの値が變るから、長期においても價格と原價の比率は増大し、そのため利潤と營業費の和が生産額に對して占める割合は長期的には上昇する。彼は一九九一—一九一四年のアメリカの資料からこのことを論證しようとしている。

次に獨占化の程度と所得の分配との關係を考へる。賃金總額をW、原料費をM、總売上高と總原價の比率をwとすれば賃金と附加價値の比率wは次式で裏付される。

$$w = \frac{W}{W+(k-1)(W+M)} \quad (1)$$

總原料費と賃金の比率をrで示せば

$$r = \frac{M}{W+(k-1)(W+M)} \quad (2)$$

となる。即ち賃金と附加價値の比率は獨占の程度kと原料費と賃金の比rによつて定まる。こゝで彼は例證として一八八〇年以後のアメリカにおいてはwが低下してゐるが、イギリスでは一九二四年に至るまで一定比率が維持されてゐることを擧げてゐる。景氣循環期における賃金所得總額Vの變化の説明としては、これを國民所得Yの一次函数とおき、一九二九—一九一四年のアメリカの資料から $V = 0.425 + \frac{7.07}{Y} + 0.00117$ (tは年)

なる關係式を導出してゐる。

第二編では利潤と投資の關係が論ぜられる。先づ分配國民所得と支出國民所得の構造から、粗投資と粗貯蓄の均衡關係が導かれる。労働者の貯蓄が無であるとすれば粗投資は資本家の粗貯蓄に等しく、粗利潤は粗投資と資本家の消費Cとの和に等しく、Cが課税後の實質利潤 $P_2 - A$ の一次函数であるとすれば、

$$C_2 = r(P_2 - A) + A \quad (3)$$

を得る。限界消費性向は1より小さいからqは1より小さい正数である。投資をIとすれば、 $P = I + C$ (4) となり、従つて $P_2 = I_2 + qP_2 - A$ (5) を得る。これが利潤を決定する方程式である。一定の期間投資水準が安定し、 $I_2 = I_2 = I_2 = \dots = I_2$ となるときは、

$$P_2 = \frac{I_2 - A}{1 - q} \quad (6)$$

を得る。これは投資が行はれてから利潤が得られるまでのラグである。一般には労働者の貯蓄Sは零ではなから前述の關係式の分子から $S_2 = C_2$ を差引かなければならぬ。カレツキーはこの式を一九二九—一九一四年のアメリカの資料に照して統計的に檢證してゐる。その結果は、

$$P_2 = 1.34I_2 - 1 + 1.34 - 0.137 \quad (単位十億ドル)$$

のqの値は0.25である。前述の様にVがYの一次函数であるとすれば、 $\frac{Y - P}{Y} = a + \frac{b}{Y}$ を得る。(6)と結合すれば Y_2 は I_2 の函数となることを解る。即ち $\Delta Y_2 = \frac{\Delta I_2 - a}{(1-a)(1-q)}$ である。前述のYとVの關係式から傾向値を除去すれば、 $Y_2 = 2.03P_2 + 10.4$, $P_2 = 1.34I_2 - 1 + 1.34$ で投資乗数は二・七二となる。

第三編では先づ貨幣の流通速度Vが短期利率rの遞増函数であるとして次式が與へられる。 $V = V(r) \dots (7)$ 遞増函数なることの證明は一九三〇—三八年のアメリカの資料によつて與へられる。更に債券利率rとp及び危険負擔率との關係が考察される。これより一八四九—一九三八年のコンソル公債の利廻りの變化が説明される。

第四編では先づ企業規模の問題がとり上げられる。企業規模の擴張に制約を與へるものは、大規模化による不經濟と市場の制限であるが、第一の要因は一企業が幾つもの工場を持ち得る事實を考へると非現實的であり、第二の要因もそれほど重要なものとは思はれない。重要なものはむしろ企業の資本の大きさである。企業が一定水準以上の借入を行ふことは不可能だからである。固定資本への投資決定額をD、投資をFで表せば、 $F_2 = D_2 \dots (8)$ なる關係がある。Dは粗貯蓄Sと總利潤の變化率 $\frac{\Delta P}{\Delta t}$ の遞増函数であり、資本設備の變化率 $\frac{\Delta K}{\Delta t}$ の遞減函数と考へられるので次の様におくことができる。

$$D = aS + b \frac{\Delta P}{\Delta t} - c \frac{\Delta K}{\Delta t} \dots (9)$$

こゝで前者におけると同じくタイム・ラグの關係から加速度の原理が否定される。 $\frac{\Delta K}{\Delta t} = F$ であるから、この關係を代入して F_2 と F_2 の加重平均を F_2 として整理すれば、

$$F_2 = \frac{a}{1+c} S_2 + b' \frac{\Delta P}{\Delta t} + d' \dots (10)$$

を得る。次に inventory J の投資 J は國民所得の變化率に比例すると考へられるから $J_2 = e \frac{\Delta Y}{\Delta t} \dots (11)$ とおくことができる。(10)と(11)を結合すれば總投資 I は、

$I_2 = \frac{a}{1+c} S_2 + b' \frac{\Delta P}{\Delta t} + e \frac{\Delta Y}{\Delta t} + d' \dots (12)$ なる形をとる。カレツキーはこの式を一九三〇—四〇年のアメリカの資料に當嵌め、 $J_2 = 0.194(Y_2 - Y_{2-1}) - 0.13$ $I_2 = 0.634S_2 - 1 + 0.293(P_2 - \frac{1}{2}P_2 - \frac{3}{2}P_2) + 0.215$ $(Y_2 - \frac{1}{2}Y_2 - \frac{3}{2}Y_2) + 1.68$

なる結果を得てゐる。第五編では今までの結果が綜合されて景氣變動の分析に入る。即ち(6)及びYとP、YとIの關係式を用ひてIの變動法則を求めると、 $I_2 = \frac{a}{1+c} I_2 + \frac{1}{1-q} (b' + \frac{e}{1-a}) \frac{\Delta I_2 - a}{\Delta t} + d' \dots (13)$ が得られる。但し減價償却高は一定と考へられる。明らかに $\frac{a}{1+c} < 1$ であり、更に $\Delta I_2 = 0$ は正であると假定できる。しか

ら $\frac{1}{1-q} > 1$ であるから、(13)の係数は、投資の増加が一定点Cで止るやうな値をとることもあるし、現存生産能力又は労働が稀少するまで投資が増加するやうな値をとることもあり得る。先づ第一の場合について考へる。投資が0なる高さで止つたときはこの水準を維持することは不可能で、DからEに下落するに違ひなく、Iの最高水準を I_{top} と記せば、D點におきて $I_2 = I_{top}$, $\frac{\Delta I_2 - a}{\Delta t} = 0$ となる。 E 點 $I_2 = I_{top}$ ならば $\frac{\Delta I_2 - a}{\Delta t} = 0$, $P_2 = \frac{I_2 - A}{1-q} < I_{top}$ であり、この點に

おける $I_{t+\theta}$ は $I_{t+\theta}$ よりも小となる。下降過程では $\frac{dI_t}{dt} \Delta I_t$ で且つ $\frac{dI_{t-\theta}}{dt} \Delta I_{t-\theta}$ であるから $I_{t+\theta}$ は I_t よりも小さくなる。かくして好況はそれを裏返しにした形の不況を伴ふ。これが自律的な景気循環である。しかし時と共に μ が増大し他のパラメーターが不変なる場合も考へられる。この場合には爆発的な好況過程の進行も考へられる。

$$I_{t+\theta} = \frac{\alpha}{1+c} I_t + \mu \frac{\Delta I_{t-\theta}}{\Delta t} + e \dots \dots \dots (13)$$

とおき e を random disturbance とすればこのショックによつて半規則的な循環運動が起る。これを現実に當嵌めて説明するには重大な困難があるが、實測の示すところでは減衰効果は弱くなく、それから生ずる循環運動は不規則である。カレツキーはこの説明をなすに當り前述のアメリカの資料から導出した I_t に關する計測式

$$I_t = 0.734I_{t-1} + 0.634I_{t-2} + 0.489I_{t-3} - 0.245I_{t-4} + e$$

から出發する。random shock が與へられたときの I_t の運動法則を研究するため Tippet の Random sampling Numbers から拔萃された 0 から 99 の範圍の 160個の random digits が使用される。その結果は次表の如くである。

I_t	-2.5	+4.5	+0.5	-2.5	-0.5	-5.1	-2.4	-2.3	-0.4	-0.5	
e_t	-2.5	+4.5	+0.5	-2.5	-0.5	-5.1	-2.4	-2.3	-0.4	-0.5	
t	0	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10

第五期において前述の方程式による I_0 から I_4 までの I_t に及ぼす効果が結合して現はれ e_t の効果がそれ

に加はる。この結果を見ると平均八ヶ年のかかり規則的な循環が現はれる。しかしカレツキーはこの様な模型は一般型ではなく、減衰効果をもつと強い場合の方が一般的であるとす。第六編では傾向と發展の關連が述べられる。

$$I_t = \mu \frac{dA}{dt} + \frac{e}{1-\alpha} \frac{dB}{dt} + \mu \frac{dI_{t-\theta}}{dt}$$

$$I_{t+\theta} = \frac{\alpha}{1+c} I_t + \mu \frac{\Delta I_{t-\theta}}{\Delta t} + I_t + d_t$$

とおくことができる。この中で $(I_t + d_t)$ なる項は投資の長期變動を表はすものと考へられる。この項を除去したとき前述の

$$I_{t+\theta} = \frac{\alpha}{1+c} I_t + \mu \frac{\Delta I_{t-\theta}}{\Delta t}$$

なる循環方程式が得られる。 I_t の中の長期變動を示す要因を循環運動を示す要因を d_t で示せば、定義により $I_t = y_t + d_t$ であり、 y_t は $I_t + d_t$ なる長期變化に制約される。 L_t は y_t の變化率に比例して變化する。 A_t は短期においては常數であるが、長期をとつて見ると變數と考へべきであらう。 $P_t = \frac{1}{1-q}(I_{t-\theta} + A_t)$ とおくと y_t のことから $L_t = \frac{dI_{t-\theta}}{dt}$ を得

$$y_{t+\theta} = \frac{\alpha}{1+c} y_t + (\mu + c) \frac{dI_{t-\theta}}{dt} + d_t \dots \dots \dots (14)$$

となる。 $\frac{\alpha}{1+c} < 1$ であり、この式が靜態均衡にあるための條件は $y_{t+\theta} = y_t = 0$ なることである。但し d_t は減價償却である。そうすれば $d_t = (1-n)\beta K_t$ となり減價償却の比率を β で示すならば $d_t = (1-n)\beta K_t$ であり、innovation によつて靜態均衡の水準が引上げられることを考へる

と $d_t = (1-n)\beta K_t + rK_t$, $y_{t+\theta} = (\beta+r)K_t$ となる。これは長期投資が減價償却を越へる事實を示す。これから投資の變化率を求めると

$$\frac{y_{t+\theta}}{y_t} = n + \frac{m}{y_t} \frac{dI_{t-\theta}}{dt} + (1-n)\beta \frac{K_t}{y_t} + r \frac{K_t}{y_t} \dots \dots \dots (15)$$

となり、 $\frac{K_t}{y_t} = \frac{1}{\beta+r}$ とおけば y_t は K_t に比例して變化する

$$\frac{1}{y_t} \frac{dy_t}{dt} = v \text{ となり、結局 } \frac{y_{t+\theta}}{y_t} = 1 + \theta v \text{ となる。又}$$

この式が成立したためは $1 + \theta v = n + m + \frac{(1-n)\beta+r}{\beta+r}$ なる條件を要し、これより y_t の變化率が正負の何れの方角に向ふかと判定される。

以上が本書の大要で前著 Economic Fluctuations における思想を發展させたものと云ふべきである。しかしその分析は Steindl, Maturity and Segregation in American Capitalism, Oxford, 1953 と相通する點が少なくないと思はれるが、内容は必ずしも一義的に首肯できなくも少なくない。殊に第五編の random shock の效果に關する取扱ひ等は牽強附會とも思はれる説明をしてゐるが、もはや豫定の紙數も盡きたので批判については他日を期することとし、今回は内容紹介を以て一應擧筆することとした。

(M. Kalecki, Theory of Dynamics, an essay on cyclical and long-run changes in capitalist economy London, 1954. pp. VI+178) (鈴木 諒一)

A. C. ピグー著

「アルフレッド・マーシャルと現代思想」

この書物を開くに當つて、人々が、マーシャルの時代的背景とその人間性を知りその中から經濟的現實を解明する目論見を引出そうと考へるならば、失望するであらう。この著書におけるマーシャル、それは端的に言えば、ピグー化されたマーシャルである。諸種の學說の中にあつて、古典派の代表者であるピグーが、當面する問題をマーシャルの述べたこと又はマーシャルであつたならばこう述べたであらうと想定することによつて、解説しようとした。第一章の第一節と第二節において、數學的方法と統計學がとりあげられる。數學的教養の深いマーシャルの分析が、高度の計量可能性と明確性をもつていたことは、周知のことである。しかし彼は餘り數學を用いなかつた。これ等の節で、マーシャルの數學や統計的事實に對する態度が示される。第三節と第四節では、彈力性の概念と利率率の問題が検討される。彈力性の概念は、ピグーの理論的分析において重要な位置を占めていた。ここでは、需要の彈力性について、需要曲線の形並びにその曲線上における價格の點と彈力性との關係が、數字を以て説明される。しかし、需要曲線にとつての現今の課題は、貨幣の購買力、貨幣所得との關係更には寡占市場における曲線の形態である。利率率については、ケインズの $M = L(Y_w, i); S_w(Y_w, i) = I_w(Y_w, i)$ マーシャルの $I(i) = S(i)$ との比較がなされる。ピグーは、マーシャルも Y_w (雇傭量) の變動に留意してゐたことを強調する。即ちマーシャルの方程式は長期的觀點に立つものであり、長期的にみるならば當